

2005. 10. 23

No. 12

東京都千代田区三崎町 3-1-18 近江ビル4階  
TEL : 03-5275-5989 / FAX : 03-3234-4118  
E-Mail : han-kaiken@alt-movements.org  
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>  
年間定期購読料 4,000 円 (2005. 5~2006. 4)  
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

## 小泉首相の靖国参拝を批判しよう！ —それは自覚的な「改憲」への政治的ステップである

10月17日午前、小泉首相は、靖国神社に参拝してしまった。この秋季例大祭にあわせての参拝。選挙での小泉自民党の圧勝の勢いによって年内に、おそらくこの時期に実行されるだろうという予測情報は流れていた。しかし、アジア・太平洋戦争の植民地支配と侵略を「自衛」のための「アジア解放戦争」と主張する「遊就館」の展示に象徴される、この「侵略正当化神社」に首相が参拝することへの内外（特に侵略被害国の中国と韓国）の批判は、小泉の過去4回の靖国参拝を契機に日々大きな声となっている。その最中の5回目の参拝である。私たちは、この愚行に強い怒りを抱くをえない。17日の夕方の方の会見で小泉は以下のように主張している。

「2度と戦争をしないという決意の表明」。

多くの、あたりまえの批判をまったく無視した没論理的な政治的対応である（「平和」と言えば、何でも許されるのか！）。

さらに、このようにも論じている。

「これは心の問題だ。ひとから参拝しなさいとか参拝するなとか言われる問題じゃない」。

この「侵略神社」を参拝することが、侵略戦争で殺傷された国の人々の「心」を踏みにじる行為であるから、強い怒りをかけ、それが大きな「外交」問題となっている現実、この男にとっては、どうでもよい事のように。さらに、それが憲法の政教分離の原則を踏みにじる行為である事への司法からのキチンとした批判が出ていることも。いや、福岡地裁判決以上に正面からその行為の違憲性を具体的に論じた先月30日の大阪高裁小泉参拝違憲判決に、それなりに政治的に配慮していることが、スーツ姿でポケットマネーを投げこみ、記帳も昇殿もせずという今回の参拝形式の簡略化による「私的参拝」であることの自己演出によく示されていることは、マスコミがこぞって指摘している通りであろう。

しかし、過去4回、私的か公的かを明言せず首相小泉純一

郎と記帳し、特別に昇殿して参拝した行為も、司法の違憲判決が出された後には、あれは「私的参拝」だなどと国会で強弁し続けたこの男が、参拝方式を変えたのは、その国会での主張自体が計算された嘘であったことを自白する行為であることを、私たちは忘れてはなるまい。本当に「私的」と思っているのなら、そのまま繰り返すしかないはずではないか。

もちろん、私たちは、今回の参拝も、決して「私的」なものなどではありえない事もキチンと確認しておかなければなるまい。大阪高裁判決も、小泉の参拝を「職務行為」と判断する根拠の一つとして、首相の靖国参拝が総裁選の「公約」であったことをあげている。今回も年に一度の参拝の「公約」を守るためのものである点に、まったくかわりはないのだ。それに、問題がここまで国際的に政治的に注目されてしまっている状況下での首相の参拝が「公的」な性格を持たないなどということが、ありえようがないではないか。

参拝形式の変化などで、この参拝が正当化されようはないのだ。

アフガニスタン・イラク派兵を実施し、戦争のできる国へ日本を改造するための「改憲＝新憲法づくり」を進めている小泉内閣。だから小泉首相の参拝は、自覚的な違憲行為なのである。平和（政教分離）憲法を破壊して、新しい憲法をつくる。この政治プロセスを小泉は自覚的に突き進んでいるのだ。それは10月28日に正式発表されるという自民党「改憲案」が、軍隊を持たないとしている9条を軍隊保持に変更し、20条を「国及びその機関」の宗教活動を一部分認めていく方向へ変えようというプランであることに正直に表現されている。小泉首相の靖国参拝は、「改憲」への政治的ステップなのだ。18日、キリスト者中心の首相官邸抗議行動に私たちも合流し、糾弾の声をあげてきた。批判の声をさらに拡大しよう。

（天野恵一／「反改憲」運動通信事務局）

やっぱり小泉は靖国参拝を強行した。高裁で違憲判決が確定したにもかかわらず。とことんしつこいヤツだ。いくら小泉が「アジア諸国との関係を重視し、未来志向を進めたい」と口先で言っても、実際、アジア諸国との未来を真剣に考えているとはとても思えない。●今出ている自民党「新憲法第二次案」では、「国および公共団体は、社会儀礼の範囲内にある場合を除き、宗教教育その他の宗教的活動をしてはならない」と、首

# 憲法

相の靖国参拝が違憲にならないように変えようとしている。イラク派兵を続けている今、これから死者が出たら「英霊」として祀って「慰霊」するために備えているわけだ。この国は堂々と戦争をし、国のための死ぬことが讃えられる国になるのか。●TVで「靖国神社っていいところだし、中国の人とここでお花見でもしたらあ」と若い人が答えていた。歴史認識もへったくれもない。ああ、かなり深刻。（玉子）

## 一 派兵と人権 人権の砦としての憲法 一

# 報告【名古屋】●笹沼 弘志さん講演会

10月1日、静岡大学の教員で、野宿者のための静岡パトリール事務局として、現場の活動もされている笹沼弘志さんの講演会を行った。この講演会は、私たち「不戦へのネットワーク」が昨年から、戦地への自衛隊の派兵という既成事実が進み、「改憲」が現実味を帯びて語られるようになる中、既に加害者の立場にたっていることを自覚しながら、敢えて“再び加害者にならないために”様々な角度から検証するためのシリーズの講座として行ったものである。

笹沼さんは、「近代憲法の立憲主義は、人権によって国家権力を制約するという考え方のものである。日本国憲法においても人権、自由が最も大切な価値である。9条は、自由・人権を保障するためには平和が必要で、日本は9条をもたざるを得なかった歴史的経緯からある。9条は防衛問題以前に人権問題である、ということを押さえる必要がある。そういった観点によって、教育現場での日の丸・君が代問題や地域社会の治安社会化、有事法制といった様々な自由に対する攻撃と9条に対する攻撃の一体性がわかる。自民党改憲案では「公益」のために人権を犠牲にしている。憲法11条では「基本的人権は侵すことのできない永久の権利」と規定し、憲法13条の個人の尊重は、超越的価値への服従を否定し、権力への抵抗を規定し、自己決定権を規定しているものである。

日本においては人権を阻害するものとしての、祭政一致の

天皇制、国家神道、軍隊を解体する必要があった。現憲法の第1章に天皇条項があり、2章に戦争放棄が書かれている理由である。9条は何よりもまず我々にとっての、自由の保障の前提としてある。更に、9条は侵略戦争の反省であり、アジア・太平洋地域の人たちに向けられたものである。

国連憲章は、一応は平和主義をとっているが、最終的には武力による平和を否定していない。それを純粋に過信して突き進んでいるのがアメリカだ。しかし、9.11以後のアメリカの状況を見れば決して平和を創ってきたとはいえない。アメリカは日本に戦後軍事占領をして民主主義国家を打ち立てたと言っているが、沖縄をみれば武力による平和がいかに詭弁であるのかわかる。国連憲章と9条は根本的に対立する。9.11以後のアメリカは、愛国法に代表されるように、自由と民主主義がずたずたにされている。

更に、長谷部恭男さんの「憲法と平和」で展開されている理論を検証し、軍事力では平和や民主主義・人権は守れず、歴史性や関係性を無視した理論だ、と批判し、我々の自由は安心の上に成り立っている。その安心は、武力や監視で成り立つものではなく、相互の信頼の上に成り立つものである。」と話された。

自民党が出そうとしている改憲草案を改めて広い視点で捉え返し、反改憲の運動を作っていく必要を改めて思う。

(山本みはぎ／不戦へのネットワーク)

## 報告●イラク戦争と改憲——熊本で講演会

熊本から報告を送ります。「自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・熊本」事務局長の田中信幸です。熊本には陸上自衛隊西部方面総監部と第8師団司令部がありまさに西日本の軍事中枢的な位置を占めています。70年代には沖縄返還にともない、自衛隊が熊本から沖縄へ派兵され、労働者や学生が全国から熊本へ結集し派兵反対の集会やデモ行進を繰り広げました。あれから30年余の歳月が過ぎ、再び熊本から憲法9条を完全に踏みにじるイラクへの自衛隊派兵が強行される事態となりました。

私たちは熊本からの派兵を阻止すべく、第8師団からの派兵差し止め訴訟を今年3月熊本地裁に提訴しました。原告は46名です。10月14日には第3回口頭弁論が行われ、10月末には第8師団からの派兵が目論まれていることから、県民の世論を喚起すべく山口大学の額額厚教授の講演会を10月2日に開きました。

額額先生は「小泉自民党の誕生とイラク戦争・改憲の動き」と題して話されました。まず米軍再編の動きにふれてトランスフォーメーション(再編成)はポスト冷戦時代に於ける米戦力の位置づけの大きな転換を示している。なぜこうした転換が行われるのかというと、アメリカの財政事情もあるが、冷戦時代の「世界の警察官」という立場から、「アメリカの国益の擁護」という目的をより鮮明にし、そのために一国覇権

主義・単独行動主義も辞さないという考え方に変わった。新たな脅威として中東から東アジアに至る地域を「不安定な弧」として軍事力展開の対象としている。特に中国への軍事的恫喝、戦争対応を念頭に置いている。前日山口市で開かれたシンポジウムで、出席した朝鮮総連幹部から「朝鮮半島の統一は2007年中にも達成できるかもしれない」という話を聞いたことを紹介し、朝米交渉ですでにこうした話がなされても不思議ではない、中国の包囲を考えた場合、北朝鮮を軍事的に崩壊させるか、統一させて実質的に支配下に置くのか二つの選択肢が米側にあると話されました。

日米同盟路線に固執する日本の事情として、グローバル化する日本資本の権益を「国益」と信じ込ませ、その防衛のため当面は新ガイドラインなどで米軍事力に依存・協力しながら海外での権益確保の道を選択している。こうした背景をもって繰り返される改憲攻撃に対して、これまでの護憲運動は「9条ぶら下がり」という批判を免れない。たとえ9条が無くても平和主義に立つことが求められる。同時に9条が持つ国際性——アジア諸国民のためにある——という認識に立ち、従来の護憲運動の限界を乗り越えていくことが求められていると呼びかけられました。

(田中信幸／自衛隊イラク派兵違憲訴訟の会・事務局長)



## 報告●憲法改悪・国民投票法案に反対する10・6院内集会

10月6日、衆院第2議員会館で「憲法改悪・国民投票法案に反対する院内集会」が開催され、会場を埋めつくす180人が参加した。主催は「5・3憲法集会実行委員会」。

この日は、9月22日の衆院本会議で設置が議決された「衆院憲法調査特別委員会」の第1回の会議が開かれた。委員会の冒頭、中山太郎委員長（前衆院憲法調査会長）は、4月に出された衆院憲法調査会の最終報告書をうけて「調査のための調査から、具体的な改憲手続きを検討する新たな段階に入った」とあいさつした。

この集会は、憲法改悪の手続き法としての「国民投票法案」作成のための動きが始まったことに抗議して準備されたものである。最初に平和を実現するキリスト者ネットの糸井玲子さんがあいさつした。午前中の「特別委員会」の審議を傍聴した糸井さんは、「国民投票法案そのものは来年の通常国会に提出するとされているが、今日の委員会では、国民投票法案についての意見を聞くというかたちですすでに審議が始まっている」と状況の切迫を訴えた。女性の憲法年連絡会、市民憲法調査会からの発言の後、許すな！憲法改悪・市民連絡会の富山洋子さんは、「民意が反映されない小選挙区制度の下で小泉内閣はまやかしの勝利を得たが、今こそ主権者としての大きなうねりを作りだし、国民投票法案を成立させない闘いを」と訴えた。憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）を代表して全労連の西川副委員長は、「全労連は憲法闘争を『戦

後史をかけた闘い』と位置づけて取り組んでいる。連合の中にも憲法を守ろうとする人びとはたくさんいる」と述べた。

日本青年団協議会の田中さんは、「日青協は、二度と戦争に行かないという理念で出発した。第一回の青年大会では、三笠宮が来賓あいさつを行い『日本が再び銃を取り、海外に戦争のために出ていくようなことがあってはならない』と語った。いま世論調査では、20代の青年の中では憲法9条を変えない方がいい、という意見が70%に達している。さらに青年の間に憲法9条改悪反対の声を広げていきたい」と述べた。

続いて出席した参院議員から吉川春子（共産党）、近藤正道（社民党）、仁比聡平（共産党）、福島瑞穂（社民党）の各氏が発言した。日本山妙法寺の木津上人、国公労連、日本YWCAの鈴木さんの発言の後、本会議のため参加が遅れていた衆院議員もかけつけ、笠井亮（共産党）、志位和夫（共産党）、辻元清美（社民党）の各氏が発言した。

第1回憲法調査特別委員会での会合では、各党委員の発言は国民投票法案の内容について政党ごとに統一していると言うにはほど遠い状態だったと報じられている。しかし、この特別委員会の審議が事実上、改悪国民投票法案の審議の開始であることは間違いない。来年の通常国会での国民投票法案成立に反対する運動を拡大しよう。

（国富建治／「反改憲」運動通信事務局）

## 報告●第6回 非核・平和を考える全国集会 in おたる

10月8・9日、小樽市で「第6回 非核・平和を考える全国集会 in おたる」が開かれた。8日の全体集会には1000人を超える人が集まった。人口が14万人ほどの小樽で1000人なのだから、すごい数だ。港町としての歴史をもつ小樽に住む人びとが、平和な港を望み、軍港化することを拒否したいという意思が、ここに示されている。集会も熱気にあふれ、議論のかみ合ったいいものだった。

小樽港には、2004年8月に米救難艦「セーフガード」、2005年2月にはイージス艦「ジョン・S・マケイン」が入港し、米艦の寄港が続いている。この集会が終わった直後の10月12日には、室蘭港にもイージス艦「ラッセン」が入港した。米海軍は、北海道・奥尻島沖にミサイル防衛作戦区域を設定し、横須賀基地のイージス艦がそこへの航行を繰り返している。そして、北海道だけでなく秋田や新潟など日本海沿岸の民間港に、米軍艦が寄港するようになった。米軍は、こうして既成事実を積み重ね、「周辺事態」の際に優先的に利用する民間港や空港を決めようとしている。集会は、こうした現実に対する危機感を強く反映したものだった。

全体集会では、伊波洋一さん（宜野湾市長）と愛敬浩二さん（名古屋大学）による講演からスタートした。伊波さんは憲法が改悪され、有事体制がつくられていけば「日本全体が沖縄化する」こと、愛敬さんは沖縄には平和憲法が「押し付けられなかった」事実を指摘、2人とも「沖縄という視点から憲法

を考える」ことを強調した。

次いで、小樽市の山田総務部長の「米空母キティホーク入港時の対応について」の報告をはさんで、パネルディスカッション「地域から平和をつくる」にうつった。パネリストは、講演者の2人に加えて、鳥越忠行さん（前苫小牧市長）、結城洋一郎さん（小樽非核平和条例を求める会）、高橋亨さん（函館市議）の5人。コーディネーターは新倉裕史さん（非核市民宣言運動・ヨコスカ）。米艦の入港を拒否した鳥越さんの具体的な話に始まり、小樽と函館の取り組みと自治体との関係・働きかけなど、かなり突っ込んだ議論で時間が足りなかった。

翌日は、「非核平和条例制定運動の今日的到達点と今後の課題」と「国民保護計画条例化と地域・職場の取り組み」という2つの分科会（いずれも100人以上が参加）が持たれた。

1999年に函館からスタートしたこの全国集会は、「非核・平和条例」の制定を求めることを軸に、「地域から平和をつくる」や「自治体の平和力」などをスローガンにしてきた。米国の言いなりになって戦争に協力する中央政府に頼らず、住民が自治体を後押しすることで、自治体の平和力が発揮できる。この国民保護計画の条例化が進む中で、「国民」だけでなく多国籍の住民を視野に入れた地域の平和力を発揮できるか、それを考えさせられた集会だった。

（越田清和／ほっかいどうピースネット）

# 報告【関西】●10.9「靖国と憲法を考える」集会

9. 11 総選挙で巨大与党権力が誕生し、改憲状況の一層の切迫を思わせる状況下で「靖国と憲法を考える集会」が開催された。

集会は関西共同行動の原田さんの司会で始まった。関西共同行動の共同代表の和田さんは、主催者挨拶で、関西における靖国訴訟の取り組みの経緯と9.30大阪高裁・靖国台湾訴訟で「違憲判決」を勝ち取ったことの画期的意義について報告した。

メインの講演は、高橋哲哉さんが行った。

高橋さんは、冒頭、改憲の中心に9条があるのはもちろんだが、9条改憲と軍隊の問題だけに収まるものではない。軍隊や戦争遂行を支える「国民精神」づくり、すなわち、「戦争と心」という観点からみていくことが改憲の本質を見ていく上で重要であると指摘した。そういう観点から見たとき、「自民党新憲法草案」は20条「信教の自由」、89条「公の財産の支出又は利用の制限」において「社会的儀礼の範囲内にある場合を除き」という文言を追加挿入して政教分離原則をなし崩しにしていこうとしていること、また、24条「家族生活における個人の尊厳・両性の平等」も“国柄にふさわしいもの”にと手を加えようとしていること、憲法前文に「愛国心」を明記し、「国の成り立ちとして国民が天皇とともに歴史を歩んできた」という趣旨を盛り込もうと画策していることなどを指摘した。

靖国問題では、政教分離や遺族の祭神取り下げの要求に対する靖国神社の態度は「天皇（明治天皇）の意志により合祀は行われたのであり、遺族の意志にかかわりなく行われたのであるから、抹消をすることはできない」という池田権宮司の言葉を引き、ここに重要かつ根本的な問題性があると指摘した。また、靖国を問題にする言説に対して、「逆切れるナショナリズム」の風潮があることについて指摘し、これらもまた戦後の「帝国」の清算が不徹底であったことに起因していると述べた。

高橋さんは、最後にフィールドワークしたいいくつかの護国神社の〈神社と戦争・軍隊〉の関係、一方的「強制」合祀の事例などの「憲法番外地」を紹介しながら、再度、『「帝国」の負の遺産が「帝国」以後もなお存在している。戦後、私達の国の民（たみ）が心の自由を勝ち取ったことはない。現憲法の自由・平等は民（たみ）が「帝国」を倒して得たのではなく敗戦によってであった。その意味で、これからの運動はゼロからはじめるという認識が大切である』と講演を締めくくった。

講演の後、今日の危機的状況を反映してか活発な質疑があり、そして関連する運動団体からの取り組み報告と共同代表である中北龍太郎さんのまとめで集会を終了した。

ちなみに参加者数は当初予定をはるかに超え200名にも達し、急遽、椅子や資料の追加を必要とする熱い集会であった。（松浦茂）

## 運動のメディア……自己紹介

名古屋の不戦へのネットワークの紹介をします。まずは事務所の紹介です。95年より使用し、今にいたる事務所。部屋の中から空が透けて見える「あばらや」を、自分たちの手で改築した建物です。さすが10年の年月は大きくて、あちこちと雨漏りがし、ついに見るに見かねて、最近瓦葺きをしました。これも自分たちの手で、それも土を練って瓦を載せるという古来のやりかたです。メンバーはこれで法隆寺ぐらいは長持ちするぞとっております。そこまですらなくとも、当分名古屋の運動の「拠点」として機能してくれるはずです。

事務所の中を紹介します。中にはデモ用の太鼓がいっぱい。あまり事務所らしくありません。（この様子を近所の人はどう見てのだろう。）市民団体の事務所らしく見えるものは、「地域でできる戦争非協力 不戦へのネットワーク」というのほりぐらいです。

この「運動のメディア 自己紹介」に登場されているいくつかの団体は95年の沖縄少女強姦事件を契機に活動を始めていますが（もっと老舗の団体もみえますが）、不戦ネットも94年12月に「戦後50年を問う」という連続講演を契機に発足しました。そして沖縄基地問題にとりくむなかで、地域の基地問題に重点を移し、各地の運動に学びつつ、名古屋空港（小牧基地に隣接）の県営化問題、空中給油機配備の問題などにとりくんできました。そのなかで県との交渉などを継

続しています。アメリカのアフガニスタン「報復」攻撃、イラク攻撃以後は他の団体とともに集会・デモを続け、小牧基地や守山10師団への「申し入れ」やすわりこみを続けてきました。そして現在結成10周年の節目にして、「再び加害者とならないために」というシリーズで連続講演会を企画したりしています。

名古屋の市民運動の層は薄いです。不戦ネットはもっと薄いです！ 実際に動いているのが4～5人、いや3～4人、いや2～3人かな!!! 事務所の太鼓の数のほうがはるかに多いです。でもその割には活動は結構派手目です。これが小さな自慢ではあります。まあ、周囲で協力してくれる人が結構いるということです。この人たちの期待（本当に?）を背にこれからもがんばります。よろしくお願いします。

（八木巖／不戦へのネットワーク・三線担当）

.....

### 【不戦へのネットワーク・連絡先】

名古屋市昭和区白金1-13-10 TEL:052-881-3573

代表世話人：水田洋（名古屋大学名誉教授）

賛同費：1口 2000円

振込先口座番号 00880-6-30282

ホームページ

<http://www.jca.ax.apc.org/~husen/index.htm>



# 反改憲ニュースクリップ

## 2005年10月4日～10月17日

### 総選挙圧勝、驕りの靖国参拝 —それでも世論は9条「改正」反対が多数

【10月4日】〈テロ特措法延長〉政府がテロ対策特別措置法を1年延長する改正案を決定。同法は2年間の時限立法で、01年に施行、03年に2年延長され、今回が2回目の延長になる。改正案が成立すれば、海上自衛隊がインド洋やアラビア海で、アフガニスタンでの対テロ作戦にあたる米英の艦船などに対し、燃料や水などを補給する支援活動が、来月以降も継続されることになる。〈民主も延長賛成か〉民主党前原代表が「民主党はテロ対策特措法の中身、必要性には当初から賛成していた」と発言。特措法延長に前向きな姿勢をみせる。

【10月5日】〈靖国判決—高松高裁は憲法判断に踏み込まず〉小泉首相の靖国神社参拝が憲法違反であるとして、四国の宗教者や戦没者の遺族ら73人と二つの宗教法人が国、小泉首相、靖国神社を相手取った訴訟の控訴審判決が下った。水野武裁判長は、「首相の参拝は原告の信教の自由を直接侵害するものではなく、法的保護に値する利益の侵害があったとは認められない」とし、請求を退けた一審・松山地裁判決を支持、原告側の控訴を棄却した。憲法判断には踏み込まず、公的か私的かという参拝の性格にも触れなかった。〈9条堅持が多数〉毎日新聞の全国世論調査によると、憲法改正に「賛成」と回答した人は58%で、「反対」の34%を上回った。一方、戦争放棄や戦力の不保持を定めた9条については「変えるべきでない」が62%で、「変えるべきだ」の30%の2倍に達した。昨年4月と今年4月の電話調査では、憲法を「改正すべきだ」が6割程度、「改正すべきでない」が3割で、ほぼ同じ傾向となっている。男女別では、男性は改憲派62%、護憲派33%であるのに対し、女性は改憲派54%、護憲派36%だった。世代別では30、40代で改憲派が各65%と最も多く、20～60代の各年代で5割を超えた。70代以上では賛成44%、反対40%と拮抗。同時に、9条改正について聞いたところ「変えるべきでない」との答えが男性で57%、女性は67%に達した。「変えるべきだ」は、男性38%、女性は23%にとどまった。世代別では、20代の70%が9条改正に反対したのをはじめ、30、50、70代以上の各世代で6割を超えた。改正賛成派は40代の36%が最高。〈米国防長官来日見送り〉ラムズフェルド国防長官の訪日が見送られた。海兵隊普天間飛行場の移設先についての日米協議が暗礁にのりあげており打開がのぞめないため。〈民主、改憲草案〉民主党憲法調査会が「憲法提言」の安全保障部分原案を発表、その内容は①平和主義、②国連憲章を「制約された自衛権」（国連の安全保障活動が作動するための緊急避難的な活動に限定する）と定義した。また、国連の集団安全保障活動への参加については、従来から日本国が主体的に判断し、国連決議などに基づかない活動は参加しないことを

うたっていたが、今回はこの原則を明確にしなかった。

【10月7日】〈自民党改憲案前文〉自民党新憲法起草委員会の前文原案の骨格が明らかに。原案では、国の基本理念として「日本国は、民主、人権、平和を国の基本として堅持する」との考えを表明。①愛国心を明記、②天皇制にふれつつ国の成り立ちを紹介、③国防の意義の強調、④「自主憲法」との明記——などがあげられる。〈普天間移設問題〉在日米軍の再編協議で最大の焦点になっている米海兵隊普天間飛行場の移設問題で、防衛庁はこれまで主張してきたキャンプ・シュワブの陸上部分に代替施設を建設する「シュワブ陸上案」に固執せず、米側がおす「辺野古沖縮小案」について本格的な検討に入る方針を固めた。

【10月12日】〈自民党改憲案、第2次条文案〉自民党新憲法起草委員会が前文と9条をのぞいた新憲法草案を第2次条文案としてまとめた。「権利」として①個人情報、②知る権利、③環境権、④障害者と犯罪被害者の権利、⑤知的財産権などを追加する一方で、国防や家族保護で検討していた「国民の責務」の条文化は見送った。〈鳥取が人権救済条例制定〉鳥取県が「人権救済条例」を制定。条例は政府の人権擁護法案を参考にしたもので、報道機関が除外されていないことへの批判や、表現の自由が侵害され得るとの批判がある。〈イギリスで新反テロ法提案される〉イギリス政府が、7月の同時テロ事件をうけ、新しい反テロ新法案を提出。同法案は容疑者の拘束期間について、現行の2週間から3ヶ月への延長を認め、他にもテロ行為の扇動の禁止、過激思想を普及する書店への規制強化などが盛り込まれており、法曹界などから猛反発を受けている。〈発議は4、5年後か〉自民党の中川国対委員長が憲法改正発議は「衆参両院の選挙で国民の審判を受けながらやっていくべきだ。次の衆院選は任期満了で行うと思うので、発議はまだ4、5年先だと思う」と述べた。中川氏は「改正の方向で国民のコンセンサスを作るにはまだ時間がかかる。巨大与党になったからといって、すぐに政治日程に乗せられるという段階ではない。改正発議には参院でも3分の2以上が必要だが、とてもない状況だ」と指摘。そのうえで「次の衆院選の時にきちんと改正案を提示し、民意を受けて進めることでいい」と述べた。

【10月14日】〈自民党9条案〉小泉首相が党新憲法草案の9条2項に、自衛軍の保持と国際協調活動を行うことを盛り込むことを了承。

【10月17日】〈小泉首相が靖国参拝〉小泉首相が靖国参拝した。今回は参拝のやり方を「簡略化」し、参拝が「私的」なものであることを強調した。「一人の国民として参拝した」と小泉はのべたが、これが憲法違反であることはこの間の裁判の判決からも明らか。中国、韓国両政府、民衆からの反発は必至であり、今後の外交日程にも影響を与えることになる。〈抗議の座り込み〉小泉首相の靖国神社参拝に対して広島県の被団協メンバーら約30人が原爆慰霊碑前で抗議の座り込み。「『戦争の放棄』を定めた日本国憲法を持つ国の首相が参拝することは絶対に許されない」とする抗議文を小泉首相あてに送った。

# 私も一言 11

吉田 裕 (一橋大学教員)

## 一本当は日和見をきめこみたいのですがー

子どもの頃は、考古学者になりたいと思っていた。俗世を遠く離れて自分の趣味の世界に没入したい、というぐらゐの気持ちからである。先日、中学校の同窓会があった時にも、同級生から、よく土器を拾いにいったね、と言われた。確かに雨上がりの日には、畑をはいずりまわっていた記憶がある。ところが、大学に入ってから、日本近代史に急旋回し、以後、南京事件、昭和天皇の戦争責任、日本の戦後処理など、あまりにも生々しい研究テーマばかりを研究対象として

きた。「なんでなんだろう～なんでなんだろう～」という自問が浮かんでくる一方で、もうこの辺で打ち切りにして、趣味の世界に舞い戻りたいという気持ちが年々強くなっている。50代になったことだし、学内の仕事も忙しいし、体力・気力も衰えたし、残された時間もあまりないだろうし、という訳である。しかし、昨今の状況をみても、どうもそうばかりは言っていられないようである。人様の戦争責任はさておき、自分自身の歴史に対する責任のようなものが問われる時代に入ったように感じられるからである。昭和天皇に対しては厳しく、自分自身に対しては限りなく甘く、というのでは、読者の理解は得られないだろう。そんなこんなで、原稿の依頼をことわりきれず、このような文章を流々書き綴っている今日此頃である。こんな事を書くと、学者とは何とも情けない奴だ、という罵声が聞こえてきそうだが、このまま流されていくことにに対して不安を感じている研究者も少なくないと思う。そうした人々と、どのような形で接点を持ち得るのか、そんなことを最近よく考える。「万国の日和見主義者団結せよ！」が当面の私のスローガンである。

## 集会・行動情報 10/29～11/12

▶ 10/29 (土) STOP! 国家のための教育改革◆ 14:00～(開場 13:30)◆大内裕和、冠木克彦◆アピオ大阪(森ノ宮 1 分)◆主:「日の丸・君が代による人権侵害」市民オンブズパーソン(iga@mue.biglobe.ne.jp)

■もどれ いくな 自衛隊 守れ9条 10.29名古屋集会◆13:30～14:30(デモ出発 14:40)◆白川公園(伏見駅下車 5 分)◆呼:自衛隊イラク派兵差止訴訟の会(052-781-0165)ほか

■自衛隊のイラク第8次派兵に反対し即時撤退を求める 10.29防衛庁抗議行動◆15:00～◆防衛庁正門前(市ヶ谷駅 5 分)◆主:反安保実9(hanapojitsu@jca.apc.org)

■改憲でどうなる 天皇家のヒトビト→前号(12号)参照  
■第6回けんぽう市民フォーラム・シンポジウム～自民党改憲草案を検討する◆14:00～◆菅沼一王、成澤孝人、高田健◆専修大学神田校舎 1 号館(神保町駅 3 分)◆参:500円◆主:憲法調査会市民監視センター、専修大学社会科学研究所(問:03-3221-4668)

■「国民保護法/条例」って何?◆18:00～◆中野商工会館(中央線中野駅北口 5 分)◆石崎学◆500円◆主:戦争に反対する中野共同行動ほか(090-8811-0594)

▶ 11/3 (木) 東京～ソウル 日韓市民同日行動 韓国から第9条にエール! STOP! 改憲暴走 11・3憲法集会◆13:30～(13:00開場、パレード出発 16:00)◆聖イグナチオ教会ヨセフホール(四ツ谷駅すぐ)◆参:500円◆問:03-3221-4668

■アジアの中の日本国憲法◆13:00～◆林博史ほか◆桜ヶ丘学習センター(桜ヶ丘駅 5 分)◆参:500円◆かながわ憲法フォーラム(045-231-2479)

■「憲法九条を変えて何が悪い?」◆14:00～(開場 13:30)◆水島朝穂◆大阪・国労会館(天満駅すぐ)◆問:中北法律事務所(06-6364-0123)

■11・3憲法のつどい◆13:30～16:00◆加藤周一◆

中国新聞ホール(土橋駅 4 分)◆主:11・3「憲法のつどい」広島実行委員会(問:石口俊一法律事務所(082-222-0072))

■あいち '05県民の集い◆13:00～(11:30開場)◆奥平康弘◆名古屋市公会堂(鶴舞駅 4 分)◆参:1000円(小・中・高校生、障害者 500 円)◆問:名古屋第一法律事務所(052-211-2236)

▶ 11/5 (土) 教育基本法改悪反対! 11.5 神奈川集会◆13:30～(開場 13:00)◆斉藤貴男ほか・運動の現場からの報告◆横浜市西公会堂ホール◆参:500円◆主:同実行委(090-9293-8446、045-664-7826)

■戦争と経済◆13:30～◆益岡賢、遠藤洋一、杉原浩司、武者小路公秀・運動現場からの報告◆千代田区富士見区民会館(飯田橋駅 5 分)◆参:800円◆主:APAジャパン(03-5273-8362)

▶ 11/6 (日)「戦争あかん! 基地いらん! 関西のつどい」◆13:00～(12:00開場)◆天木直人、辺野古/韓国・平澤からの報告ほか◆大阪城野外音楽堂◆主:戦争あかん! 基地いらん! 関西のつどい実行委員会(問:全港湾大阪支部・06-6575-3131)

■劣化ウラン兵器を禁止せよ! イラクの子どもへ医療支援を!◆13:00～(デモ出発:17:00)◆文京区民センター(地下鉄春日駅すぐ)◆綿井健陽、西村陽子、山崎久隆◆800円◆主:劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク(03-3238-0056)

▶ 11/10 (木) 首相官邸前《タイムオーバーアクション》◆17:45～◆衆議院議員面会所◆問:許すな! 憲法改悪・市民連絡会(03-3221-4668)

▶ 11/12 (土) 自衛隊の派兵延長を許さない 11.12集会◆17:45～◆豊田直巳、山田寿則、湯浅一郎、竹内康人◆文京区民センター(春日駅、後楽園駅)◆参:800円◆主:反安保実9(hanapojitsu@jca.apc.org)